



2019年5月10日

各位

会社名 イオンデイライト株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱田 和成
兼社長執行役員
(コード番号 9787 東証第一部)
取締役兼常務執行役員
お問合せ先 グループ戦略・デジタル 四方 基之
ソリューション統括
(TEL. 03-6840-5712)

剰余金の配当（期末配当）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年2月28日を基準日とする剰余金の配当について、2019年5月30日開催予定の第46期定時株主総会に付議することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2019年1月9日公表)	前期実績 (2018年2月期)
基準日	2019年2月28日	同左	2018年2月28日
1株当たり配当金	32円	32円	31円
配当金の総額	1,597百万円	—	1,629百万円
効力発生日	2019年5月31日	—	2018年5月7日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

〔特記事項〕

2019年4月5日付「当社連結子会社における不適切な会計処理の判明および2019年2月期決算発表の延期のお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社カジタク（以下、「カジタク」）において、不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明いたしました。かかる事案につきまして2019年4月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、当社と利害関係を有しない外部の専門家による特別調査委員会を設置し、調査を実施しております。当社は現在、2019年2月期の連結財政状態および連結経営成績への影響額を含め、事態の解明に向けて調査に全面的に協力しております。当該事案の発生に関して、当社の株主、投資家の皆さま、ならびにお取引先の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。

2. 理由

当社は、積極的な投資を通じて持続的な成長を実現し、中長期的に株主価値を高め、会社の成長に合わせて株主の皆さまへの利益還元を拡大できるよう努めています。資本効率に関する指標として自己資本利益率（ROE）を重視するとともに、成長投資と株主還元とのバランスを図り、連結配当性向30%を

基準に株主の皆さまへの安定的な配当を維持することを資本政策の基本方針としています。

2019年2月期における連結財政状態および連結経営成績は、現時点で未確定ではございますが、株主の皆さまへの安定的な配当を維持するという当社資本政策の基本方針に則り、直近の配当予想のとおり、2019年2月期の期末配当金は、剰余金の処分として、前期末配当金から1円増配となる1株当たり32円とさせていただくことといたしました。なお、上記金額は、特別調査委員会の調査結果に関わらず会社法に基づく分配可能額の範囲内の金額と考えております。本件につきましては、2019年5月30日開催予定の第46期定時株主総会に付議させていただく予定です。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
当期実績	31円	32円(予定)	63円(予定)
前期実績 (2018年2月期)	30円	31円	61円

以上